

令和3年3月26日
山口県報号外第11号
監査公表第3号別冊

令和2年度
定期監査結果報告書

令和3年3月
山口県監査委員

目 次

I	令和2年度（通年）	1
1	監査の概要	1
(1)	監査の実施方法	1
(2)	監査の実施状況	1
2	監査の結果	2
(1)	総括	2
(2)	重点監査事項	4
3	意見	4
(1)	内部統制の充実について	4
(2)	内部統制の確保に向けた支援の充実について	5
(3)	契約情報の公表について	5
II	令和2年度（下半期分）	6
1	監査の結果	6
2	報告・公表事項	7
(1)	健康福祉部	7
(2)	観光スポーツ文化部	11
(3)	農林水産部	11
(4)	土木建築部	12
(5)	教育庁	14
(6)	警察本部	17
III	報告・公表事項以外の主な改善留意事項（通年）	17
IV	今後の措置	17
別 紙		
	令和2年度定期監査対象機関名（下半期分）	18
1	実地監査	18
2	書面監査	20

※ 令和2年度（上半期分）については、令和2年12月22日報告・公表

定期監査の結果に関する報告

I 令和2年度（通年）

1 監査の概要

(1) 監査の実施方法

定期監査は、山口県監査委員監査基準に準拠し、令和元年度予算に係る財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼とし、次の方法で実施した。

ア 実地監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査対象機関（山口県会計規則第2条第5号に規定する課及び同条第6号に規定する庁並びに企業局）に対し、監査資料を基に、当該機関の職員からヒアリング等を実施

イ 書面監査

監査委員事務局職員による補助監査後、監査委員が監査資料を基に実施

(2) 監査の実施状況

ア 監査の実施機関

令和2年度における定期監査の実施状況は、次表のとおりであり、実施機関数は、221機関（本庁75、出先146）である。

区 分	実施機関総数			上半期実施機関数			下半期実施機関数		
	実地 監査	書面 監査	計	実地 監査	書面 監査	計	実地 監査	書面 監査	計
課(本庁)	59	16	75	41	12	53	18	4	22
庁(出先機関)	75	71	146	19	25	44	56	46	102
計	134	87	221	60	37	97	74	50	124

イ 重点監査事項

本県においては、地方自治法の改正により、令和2年度から、知事部局において、内部統制制度が導入され、他の執行機関等においても、知事部局の取組を参考に内部統制の取組を行うこととされた。また、監査委員においては、監査基準に基づく内部統制に依拠した監査を行うとともに、知事が作成する内部統制評価報告書の審査を行うこととされた。

このため、内部統制の実施状況について、次のとおり重点的に監査を行った。

① 業務レベルのリスクに対する内部統制の取組状況

内部統制制度の導入に当たり、各執行機関等において整理された業務レベルのリスク（知事部局では収入未済の発生等 50 項目、教育庁では 43 項目など）に、業務レベルのリスクには掲げられていないが、監査において過去に指摘の多かった事項から選定した主なもの(※)を加えて、それぞれのリスクごとに内部統制の整備状況と運用状況における不備の有無について調査表により確認した。

② 内部統制体制の整備状況

事前に提出された監査対象機関の内部統制体制の整備に関する自主点検票を基にヒアリングを実施した。

※次の 4 項目を選定、ただし、警察本部は(㍑)及び(㍔)（(㍑)及び(㍔)は業務レベルのリスクに掲げられている）の 2 項目を選定した。

- (㍑) 諸手当の認定又は支給の誤り
- (㍒) 収入証紙特別会計から一般会計への繰出金額誤り
- (㍓) 支出負担行為の整理時期の遅延
- (㍔) 物品取得決議書等により決裁を行っていないものなど事務処理に不備があるもの

2 監査の結果

(1) 総括

定期監査の結果、改善留意を要するもの171機関、557件のうち、不適正の度合いが大きく、報告・公表すべきと認めたものは54機関、102件あった。

なお、改善留意を要する件数が令和元年度と比べ81件増加しているが、これは主に、契約関係における業務委託契約等の情報に係る県ウェブサイトでの公表が行われていないものや、支出関係における支出科目誤り、物品関係における物品購入等の決議の不備などが増加したことによるものである。

(単位：機関、件)

区 分	R2 年度	R元 年度	増 減
実 施 機 関 数	2 2 1	2 2 2	△ 1
改善留意を要する機関数	1 7 1	1 6 8	3
うち報告・公表機関数	5 4	5 1	3
改善留意を要する件数	5 5 7 (1 9)	4 7 6	8 1
うち報告・公表件数	1 0 2	8 9	1 3

注 監査は、必要に応じ、監査対象年度（前年度）だけでなく、監査実施年度（当年度）の財務事務も対象に実施している。

() 内の数字は、監査実施年度である令和 2 年度の財務事務について改善留意を要する件数であり、内数である。

報告・公表件数の内訳

(単位：件)

項目	R2年度			R元年度			増減		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
給与	0	1	1	2	3	5	△2	△2	△4
収入	33	29	62	29	33	62	4	△4	0
支出	7	24	31	7	8	15	0	16	16
契約	2	4	6	1	2	3	1	2	3
財産	0	0	0	0	1	1	0	△1	△1
物品	1	1	2	0	3	3	1	△2	△1
計	43	59	102	39	50	89	4	9	13

報告・公表事項102件の項目別内容は次表のとおり。

項目	内容	件数
給与	・諸手当の認定又は支給に誤りがあるもの	1
収入	・収入未済があるもの	57
	・調定金額に誤りがあるもの	3
	・調定期間が遅延しているもの	2
支出	・支出負担行為の整理期間が遅延しているもの	15
	・支出科目を誤っているもの	9
	・経費支出何により決裁を行っていない等、支出の事務処理が不適正なもの	5
	・旅費の支給に誤りがあるもの	1
	・歳出の会計年度を誤っているもの	1
契約	・見積書を徴取していないもの	4
	・競争入札により相手方を決定すべきところを、随意契約として見積合わせにより決定しているもの	1
	・予定価格の設定が行われていないもの	1
物品	・物品管理システムに備品等の入力をしていないもの	1
	・物品購入決議書等により決裁を行っていないもの	1

なお、報告・公表事項以外の主な改善留意事項は、17頁の表のとおり。

(2) 重点監査事項

① 業務レベルのリスクに対する内部統制の取組状況

内部統制は、その推進体制を整えた上で、業務レベルのリスクについて、具体的な取組が行われている。

この業務レベルのリスクごとの内部統制の整備状況及び運用状況については、知事部局の各機関ではリスク項目の大部分について「不備がない」と回答されており、「不備がある」と回答されたリスクはごく一部にとどまる。教育庁、警察本部においても同様の状況にある。

なお、「不備がある」と回答されたリスクについては、知事部局では、収入未済に係るものが3分の2を占め、教育庁では物品の管理に係るものが多い。

② 内部統制体制の整備状況

各機関へのヒアリング調査に基づき、整備状況を「十分」、「ほぼ十分」、「やや不十分」、「不十分」の4段階に分けて評価したところ、「十分」又は「ほぼ十分」とされた機関が8割を超えているが、「不十分」も一部（5%）あった。

③ 監査の結果から見た内部統制の実施状況

令和2年度の監査での指摘のうち、内部統制の業務レベルのリスクに該当すると考えられるものは、知事部局では全体の約3割、教育庁は約1割、警察本部は約5割となっている。

一方、内部統制の業務レベルのリスクには掲げられていないが、監査において過去に指摘の多かった事項から選定した主なものについては、知事部局及び教育庁ではそれぞれ指摘全体の約4割、警察本部では約1割となっており、内部統制の対象とはなっていないリスクに関する不備についても、多くの機関で繰り返し発生している状況にあることが見受けられる。

このため、「内部統制の充実」について、意見を付すこととした。

3 意見

(1) 内部統制の充実について

本県では、財務事務の適正な執行を図るため、令和2年度から、知事部局及び他の執行機関等において、それぞれ内部統制に関する取組を推進している。

この取組の中心となる業務レベルのリスク管理については、執行機関等においてリスク評価シートを作成し、リスクの識別・分類、分析・評価などを行っているが、監査において過去に指摘の多かった事項であっても、執行機関等によっては、社会的な影響の程度など、重要性の観点から内部統制の対象とされていないリスクが見受けられる。

しかしながら、毎年度、支出負担行為の整理時期の遅延や物品購入等に係る手続上の不備などの指摘件数は多く、これらが繰り返し発生し、改善に至っていない状況を見

過ごせば、重大な不備を発生させる蓋然性が高まることが懸念される。

については、監査結果も参考にされ、内部統制の対象となるリスクについて適宜見直しを行うなど、内部統制の充実に努められたい。

また、知事部局以外の執行機関等に対しては、内部統制の運用や見直しに係る情報を適宜提供されるなど、一層の支援に努められたい。

(2) 内部統制の確保に向けた支援の充実について

行財政改革等に伴う組織の統廃合の結果、分散庁舎となっている監査対象機関については、財務会計手続や管理業務等のマネジメント、職場のコミュニケーション等を円滑に行うことが難しいなど、内部統制の確保に大変苦慮している事例が見受けられた。

また、財務担当職員が1人の機関では、重層的なチェック体制を構築することが困難であり、かつ、業務量が多いことからリスク対応が困難となっている事例も見受けられた。

こうした機関の一部において、不適正事案が発生しているが、機関の置かれた実態から考えれば、一概に所属長や職員の自覚と努力に帰すべき問題ではないように思われる。

内部統制制度を、職員にとって業務の効率化や働きやすい職場環境づくりに資するものとするためには、組織の特性に応じたサポートが必要と考える。

については、内部統制の確保を図るため、相談支援や巡回指導の充実強化、デジタル技術を活用したコミュニケーションツールの拡充や利用促進など、組織的な支援の充実に努められたい。

(3) 契約情報の公表について

業務委託契約及び物品調達等契約の情報について、会計課通知に基づく県ウェブサイトでの公表が行われていない機関が多数見受けられた。

また、出先機関から報告のあった契約情報の取りまとめを行う主管課においても、会計課又は物品管理課への報告漏れが散見された。

契約情報の公表は、契約の透明性の向上を図る上で重要なものであることから、改めて制度の周知徹底に努められたい。

Ⅱ 令和2年度（下半期分）

1 監査の結果

令和2年度下半期における定期監査の結果、改善留意を要するもの99機関、361件のうち、不適正の度合いが大きく、報告・公表すべきと認めたものは34機関、59件あった。

区 分		R2 下半期
実 施 機 関 数		1 2 4
改善留意を要する機関数		9 9
うち報告・公表機関数		3 4
改善留意を要する件数		3 6 1
うち報告・公表件数		5 9
内 訳	給 与	1
	収 入	2 9
	支 出	2 4
	契 約	4
	物 品	1

報告・公表事項59件の項目別内容は次表のとおり。

項 目	内 容	件 数
給 与	・諸手当の認定又は支給に誤りがあるもの	1
収 入	・収入未済があるもの	24
	・調定金額に誤りがあるもの	3
	・調定期間が遅延しているもの	2
支 出	・支出負担行為の整理期間が遅延しているもの	9
	・支出科目を誤っているもの	9
	・経費支出伺により決裁を行っていない等、支出の事務処理が不適正なもの	4
	・旅費の支給に誤りがあるもの	1
	・歳出の会計年度を誤っているもの	1
契 約	・見積書を徴取していないもの	3
	・予定価格の設定が行われていないもの	1
物 品	・物品購入決議書等により決裁を行っていないもの	1

2 報告・公表事項

(1) 健康福祉部

① 医務保険課

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
理学療法士等修学資金貸付金	過年度分	2,050,000 円	2 者
原爆援護手当返納金	現年度分	3,675,340 円	1 者

② 健康増進課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	契約日	支出負担行為整理日
歯と口腔の健康づくり推進事業委託業務	令和元年 10 月 25 日	令和 2 年 2 月 5 日
地域歯科保健医療連携室強化事業委託業務		

③ 長寿社会課

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
高齢者住宅整備資金貸付金	過年度分	119,289,042 円	64 者

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
介護支援専門員養成事業補助金 (2件)	令和元年 10 月 18 日	令和 2 年 3 月 19 日

④ こども政策課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
子育て支援特別対策事業施設整備 費補助金 (2件)	令和元年 10 月 18 日	令和 2 年 3 月 9 日

⑤ こども家庭課

・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童扶養手当返納金	過年度分	1,126,740円	4者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	過年度分	192,461,970円	344者
母子父子寡婦福祉資金違約金		16,153,950円	246者

⑥ 岩国健康福祉センター

・次のとおり収入未済があった。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	582,391円	15者
	過年度分	31,245,943円	90者
母子父子寡婦福祉資金違約金等	現年度分	174,600円	9者
	過年度分	1,067,999円	37者

⑦ 柳井健康福祉センター

・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	現年度分	2,505,066円	22者
	過年度分	27,494,896円	69者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	387,032円	6者
	過年度分	5,508,365円	14者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	228,984円	2者

・収入証紙による手数料の収入において、収入証紙特別会計から一般会計への繰出金の額を誤っているものがあった。

名称	金額	件数
診療所開設許可申請	396,000円	22件
診療所構造設備検査申請	22,000円	1件
診療所構造設備検査申請 (現地調査不要)	30,000円	1件

⑧ 周南健康福祉センター

- ・次のとおり収入未済があった。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	6,269,471円	55者
	過年度分	71,676,777円	169者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	1,383,110円	30者

- ・物品購入に係る支出において、備品購入費で支出すべきところを、一般需用費で支出しているものがあった。

品名・数量	金額
デジタルカメラ 1台	30,240円
ウェアラブルカメラ 2台	60,048円

- ・予定価格が5万円を超える物品購入の随意契約において、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあった。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
ゼンリン住宅地図 5冊	79,200円	79,200円	令和元年12月23日
			令和元年12月24日
			令和元年12月26日

- ・一括して発注可能な物品を分割して発注し、2人以上の者から見積書を提出させていないものがあった。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
ウェアラブルカメラ 1台	43,200円	45,235円	令和元年8月28日
キャップグリップ 2個			
ヘルメットサイドマウント 2個			
ウェアラブルカメラ 1台	41,904円	44,000円	令和元年9月2日
リチャージャブルバッテリーパック 2個			
ネットランチャーAL 1台	46,980円	49,453円	令和元年8月28日
ネットランチャーAL 用交換カートリッジ 1個			
ネットランチャーAL 用交換カートリッジ 3個			
ネットランチャーAL 用交換カートリッジ 3個	44,388円	46,720円	令和元年8月29日
ネットランチャーAL 用交換カートリッジ 3個	44,388円	46,720円	令和元年8月30日
ネットランチャーAL 用交換カートリッジ 3個	44,388円	46,720円	令和元年9月2日

⑨ 山口健康福祉センター

・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
生活保護費返還金	過年度分	428,060円	7者

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	1,024,829円	21者
	過年度分	29,536,020円	70者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	493,700円	26者

・未収金の一部収納について、過年度分の調定により処理する必要があるにもかかわらず、現年度分の調定により処理しているものがあつた。

歳入の名称	区分	金額
生活保護費返還金	現年度分	72,000円

⑩ 宇部健康福祉センター

・次のとおり収入未済があつた。

(母子父子寡婦福祉資金特別会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度分	1,344,762円	26者
	過年度分	44,703,194円	105者
母子父子寡婦福祉資金違約金	過年度分	727,000円	7者

⑪ 岩国児童相談所

・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	883,860円	12者
	過年度分	4,580,980円	20者

⑫ 周南児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	2,715,690 円	25 者
	過年度分	14,350,341 円	51 者
児童自立支援施設運営費負担金	過年度分	246,900 円	3 者

⑬ 宇部児童相談所

- ・次のとおり収入未済があった。

(一般会計)

歳入の名称	区分	金額	未納者数
児童養護施設等措置費負担金	現年度分	246,200 円	2 者
	過年度分	2,338,811 円	24 者
児童心理治療施設運営費負担金	過年度分	189,600 円	2 者

(2) 観光スポーツ文化部

① スポーツ推進課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
地域コミュニティ創出支援事業費補助金	令和元年5月17日	平成元年12月5日
スポーツ推進費サイクル県やまぐち推進事業負担金	令和元年4月8日	令和2年5月8日

(3) 農林水産部

① 山口農林水産事務所

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
農業水路等長寿命化・防災減災事業(一般分)補助金 (文珠地区 他3件)	令和元年10月11日	令和2年4月20日
農業水路等長寿命化・防災減災事業(一般分)補助金 (当初・荒瀬地区)	令和元年12月3日	令和2年4月2日

② 農林総合技術センター

- ・生製品の売払いの調定について、調定時期の遅延により、翌年度の歳入として
いるものがあつた。

調定年月日	会計年度	金額	対象
令和元年 11 月 26 日	令和元年度	1,577,372 円	平成 30 年 8 月分

(4) 土木建築部

① 河川課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	契約日	支出負担行為整理日
樫野川水系九田川に係る洪水浸水想定区域の調査及び図面の作成第1工区	令和元年 12 月 6 日	令和 2 年 5 月 14 日
管内一円土木防災情報システム水位計更新業務委託第5工区	令和 2 年 1 月 27 日	令和 2 年 5 月 14 日
厚東川ダム単独堰堤修繕工事に伴う水質調査業務委託第1工区	令和元年 7 月 25 日	令和元年 11 月 21 日
阿武川ダム単独堰堤修繕工事に伴うダム管理用制御処理設備修正設計業務委託第1工区	令和元年 8 月 29 日	令和 2 年 2 月 27 日
県内一円降雨予測システム保守点検業務委託第2工区	令和 2 年 1 月 6 日	令和 2 年 5 月 14 日
管内一円山口県土木防災情報システム水位局改修（緊急対策）工事第1工区	令和元年 12 月 17 日	令和 2 年 5 月 14 日
佐波川ダム単独堰堤修繕（無停電電源装置改修）工事	令和元年 8 月 22 日	令和元年 11 月 21 日

- ・負担金の支払において、経費支出伺により決裁を行っていないものがあつた。

内容	件数	金額
負担金	2 件	4,148,923 円

② 建築指導課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
山口県民間建築物耐震改修等推進事業費補助金（3件）	令和元年 7 月 22 日	平成元年 10 月 24 日

③ 柳井土木建築事務所

- ・港湾施設使用料の調定を誤り、過大に徴収したため、還付加算金を支出したものがあつた。

(港湾整備事業特別会計)

名 称	対象年度	還付額	還付加算金
道路使用料・特殊使用料	平成 26 年度～ 平成 30 年度	1,430,655 円	76,800 円

- ・港湾施設使用料の調定について、調定時期の遅延により、翌年度の歳入として
いるものがあつた。

調定年月日	会計年度	金 額	対 象
令和元年 10 月 17 日	令和元年度	261,215 円	平成 30 年度分

④ 周南土木建築事務所

- ・予定価格が 5 万円を超える物品購入の随意契約において、2 人以上の者から
見積書を提出させていないものがあつた。

品名・数量	契約金額	予定価格	契約年月日
災害緊急対応用携帯電話 2 台 充電器 2 台	78,192 円	78,192 円	令和元年 6 月 7 日

⑤ 宇部土木建築事務所

- ・次のとおり収入未済があつた。

(一般会計)

歳入の名称	区 分	金 額	未納者数
工事請負契約違約金	過年度分	2,183,174 円	3 者

⑥ 周南港湾管理事務所

- ・物品購入（物品借入）に係る支出において、備品購入費（使用料及び賃借料）
で支出すべきところを、一般需用費（委託料）で支出しているものがあつた。

品名・数量	金 額
NAS 2 台 購入	76,780 円
レンタカー 1 台 借入	21,060 円

- ・業務委託について、予定価格を決定していないものがあつた。

業 務 内 容	契約金額
徳山下松港における海上浮遊物回収処理及び海上浮遊物 発生抑制対策業務	6,516,288 円

(5) 教育庁

① 高校教育課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
山口県教育研究団体事業補助金	令和元年5月9日	令和2年2月7日
やまぐち燦めきサイエンス事業補助金	令和元年5月17日	令和2年5月22日
学校文化活動全国・ブロック大会派遣費補助金	令和元年7月24日	令和元年11月25日

② 社会教育・文化財課

- ・支出負担行為の整理をする時期が遅延しているものがあつた。

支出の内容	交付決定日	支出負担行為整理日
山口県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 (13件)	令和元年10月24日	令和2年3月12日

③ 周防大島高等学校

- ・物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
工場扇 1台	6,458円
サーキュレーター 1台	9,980円
製氷機 2台	47,952円
掃除機 1台	25,080円

④ 岩国高等学校

- ・物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
刈払機 1台	19,980円
マイクロホン 1台	14,080円
電気魔法瓶 1台	9,878円
電気ケトル 1台	11,440円
問題集データベース数学ⅡB 1台	13,530円

⑤ 南陽工業高等学校

- ・物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
電子レンジ 1台	23,760円
Area61 マークリーダー 1台	29,800円

⑥ 山口高等学校

- ・物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
デジタルカメラ 2台	49,997円
CDラジオ 4台	22,377円
CDラジオ 2台	11,396円
ポータブルHDD 1台	6,050円

⑦ 下関西高等学校

- ・物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
無線アクセスポイント 1台	16,286円
BDプレーヤー 1台	10,119円
現代文問題データベース 1台	24,149円
古文・漢文問題データベース 1台	24,149円
扇風機 2台	10,756円
スイッチングハブ 2台	24,062円
オープンレンジ 2台	42,878円

⑧ 下関南総合支援学校

- ・物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
CDプレーヤー 1台	19,224円
電子辞書 3台	34,020円
ブレイルスター for Windows Ver4 3台	51,840円
ワイヤレスマイク 2台	53,136円
サンホット 1台	27,060円

⑨ 山口南総合支援学校

- ・支給されていない旅費があった。

なお、未払いの金額については、支払済みである。

内 容	未 払 額
赴任旅費について、支払処理がなされていなかったもの	77,900 円

⑩ 岩国総合支援学校

- ・扶養手当の支給額を誤っているものがあった。

なお、誤払いの金額については、返納済みである。

内 容	誤払額	誤払人数
就職により扶養親族たる要件を欠く届出により認定したにもかかわらず、その扶養親族について扶養手当を支給していたもの	285,000 円	1 者

⑪ 徳山総合支援学校

- ・過年度支出として支払いをしているものがあった。

品名・数量	会計年度	金 額	対 象
食育ニュース・プラス 12 冊/年	令和 2 年度	22,680 円	令和元年度分
微生物検査料 20 件		11,240 円	
牛刀 3 本 外		75,185 円	

- ・支出負担行為票・支出票の決裁を行っていないものがあった。

内 容	件数	金額
物品代及び検査料	15 件	388,092 円

- ・物品購入の支払において、請求書又は請求書に代わる支出調書の作成がないにもかかわらず支出しているものがあった。

内 容	件数	金額
物品代	4 件	174,859 円

- ・水道料及び電話料の支払において、公費以外で支出しているものがあった。

内 容	件数	金額
水道料及び電報・電話料	3 件	82,046 円

- ・物品の購入において、物品購入決議書及び物品購入契約締結伺書、又は物品購入決議書兼物品購入契約締結伺書により決裁を行っていないものがあった。

内 容	件数	金額
物品代	14 件	376,852 円

(6) 警察本部

① 山口警察署

- ・物品購入に係る支出において、一般需用費で支出すべきところを、備品購入費で支出しているものがあつた。

品名・数量	金額
センターテーブル 1台	22,770円
ソファー(1人掛け) 2台	43,560円

III 報告・公表事項以外の主な改善留意事項(通年)

項目	内容
給与	・時間外勤務手当及び休日勤務手当の支給額を誤っているもの ・扶養手当について、支給額が変更されているにもかかわらず、認定簿が整理されていないもの
収入	・収入未済に係る債権管理記録の整備が不十分なもの
支出	・交付決定及び契約締結の前に支出負担行為の整理をしているもの ・長期継続契約の翌年度以降において、年度当初に経費支出伺により決裁を行っていないもの
契約	・業務委託契約及び物品調達等契約の情報について、県ウェブサイトにおける公表が行われていないもの ・業務委託(工事請負)契約において、随意契約の根拠条項の適用を誤っているもの ・業務委託において、検査職員任免簿により検査職員を任命していないもの ・業務委託契約において業務の一部が再委託されているが、再委託承認の審査が適切でないもの ・業務委託の変更契約に当たり、執行伺による決裁を受けておらず、また、変更契約に係る予定価格も決定していないもの
財産	・公有財産について、資本的支出に該当する改良等の工事を行っているが、公有財産台帳に登録せず、異動報告をしていないもの ・借用財産台帳に必要な事項を記載していないもの
物品	・借入物品返還決議書により決裁を行っていないもの ・物品不用決定決議書及び物品廃棄決議書により決裁を行っていないもの ・庁用自動車経歴簿に必要な事項を記載していないもの ・廃棄物品を業者に引き渡す際に物品受領証を徴取していないもの

IV 今後の措置

改善留意を要するものについては、関係機関に文書で通知し、講じた措置の状況について報告を求めるとともに、今後の定期監査等において改善の状況を確認する。

また、「I 令和2年度(通年)－3 意見」及び「II 令和2年度(下半期分)－2 報告・公表事項」に係る措置状況については、令和3年度に公表するものとする。

令和2年度定期監査対象機関名（下半期分）

1 実地監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 廨	
総 務 部	防 災 危 機 管 理 課	令和2年11月19日
	消 防 保 安 課	令和2年11月19日
	秘 書 課	令和2年10月13日
	岩 国 県 税 事 務 所	令和2年10月19日
	柳 井 県 税 事 務 所	令和2年12月22日
	周 南 県 税 事 務 所	令和2年11月18日
	山 口 県 税 事 務 所	令和2年12月17日
	宇 部 県 税 事 務 所	令和2年12月23日
	下 関 県 税 事 務 所	令和2年11月18日
	萩 県 税 事 務 所	令和2年11月16日
総 合 企 画 部	広 報 広 聴 課	令和2年10月19日
	統 計 分 析 課	令和2年10月19日
	東 京 事 務 所	令和2年12月22日
	岩 国 県 民 局	令和2年10月19日
	柳 井 県 民 局	令和2年12月22日
	周 南 県 民 局	令和2年11月18日
	山 口 県 民 局	令和2年12月17日
	宇 部 県 民 局	令和2年12月23日
	下 関 県 民 局	令和2年11月18日
健 康 福 祉 部	医 務 保 険 課	令和2年10月19日
	健 康 増 進 課	令和2年10月7日
	長 寿 社 会 課	令和2年10月7日
	こ ど も 政 策 課	令和2年10月19日
	こ ど も 家 庭 課	令和2年10月13日
	岩国健康福祉センター	令和2年12月21日
	柳井健康福祉センター	令和2年11月10日
	周南健康福祉センター	令和2年12月17日
	山口健康福祉センター	令和3年1月22日
	宇部健康福祉センター	令和3年1月12日

	長門健康福祉センター	令和 3 年 1 月 14 日
	萩健康福祉センター	令和 2 年 11 月 16 日
	岩国児童相談所	令和 2 年 11 月 13 日
	宇部児童相談所	令和 2 年 11 月 19 日
観光スポーツ文化部	スポーツ推進課	令和 2 年 11 月 16 日
農林水産部	岩国農林水産事務所	令和 2 年 11 月 13 日
	柳井農林水産事務所	令和 2 年 11 月 10 日
	周南農林水産事務所	令和 3 年 1 月 18 日
	山口農林水産事務所	令和 2 年 11 月 24 日
	美祢農林水産事務所	令和 2 年 11 月 24 日
	長門農林水産事務所	令和 2 年 10 月 16 日
	萩農林水産事務所	令和 2 年 10 月 16 日
	下関水産振興局	令和 2 年 11 月 18 日
	農林総合技術センター	令和 2 年 10 月 13 日
	水産研究センター	令和 2 年 12 月 18 日
	土木建築部	河川課
建築指導課		令和 2 年 10 月 23 日
岩国土木建築事務所		令和 2 年 12 月 18 日
柳井土木建築事務所		令和 2 年 12 月 22 日
周南土木建築事務所		令和 2 年 11 月 18 日
防府土木建築事務所		令和 2 年 12 月 24 日
宇部土木建築事務所		令和 2 年 10 月 21 日
下関土木建築事務所		令和 2 年 10 月 21 日
萩土木建築事務所		令和 2 年 10 月 16 日
周南港湾管理事務所		令和 2 年 12 月 17 日
宇部港湾管理事務所		令和 2 年 12 月 23 日
錦川総合開発事務所		令和 2 年 12 月 22 日
山口宇部空港事務所		令和 3 年 1 月 14 日
監査委員事務局		
労働委員会事務局		令和 2 年 10 月 13 日
人事委員会事務局		令和 2 年 10 月 13 日
教育庁	義務教育課	令和 2 年 10 月 23 日
	社会教育・文化財課	令和 2 年 11 月 10 日
	山口博物館	令和 2 年 12 月 17 日
	防府高等学校	令和 3 年 1 月 18 日

	山口高等学校	令和3年1月25日
	宇部高等学校	令和3年1月29日
	下関工科高等学校	令和3年1月18日
	下関双葉高等学校	令和3年1月18日
	萩高等学校	令和3年1月25日
	岩国総合支援学校	令和3年1月25日
	田布施総合支援学校	令和3年1月20日
	周南総合支援学校	令和3年1月20日
	徳山総合支援学校	令和3年2月19日
	萩総合支援学校	令和3年1月25日

2 書面監査

名 称		実施年月日
部 局	課 ・ 庁	
総合企画部	市 町 課	令和2年11月4日
	萩 県 民 局	令和2年11月4日
環境生活部	男女共同参画課	令和2年11月4日
	動物愛護センター	令和2年12月9日
健康福祉部	周南児童相談所	令和2年11月4日
商工労働部	計量検定所	令和2年11月4日
観光スポーツ文化部	文化振興課	令和3年1月5日
土木建築部	長門土木建築事務所	令和3年2月9日
教 育 庁	高校教育課	令和2年11月4日
	周防大島高等学校	令和3年1月5日
	岩国高等学校	令和3年1月5日
	高森高等学校	令和3年1月27日
	柳井高等学校	令和2年12月9日
	柳井商工高等学校	令和3年1月27日
	熊毛南高等学校	令和3年2月9日
	田布施農工高等学校	令和3年1月5日
	熊毛北高等学校	令和2年12月9日
	徳山高等学校	令和3年1月27日
	南陽工業高等学校	令和3年1月5日
	防府西高等学校	令和3年1月27日

	防府商工高等学校	令和3年1月27日
	西京高等学校	令和3年1月5日
	山口農業高等学校	令和3年1月5日
	宇部西高等学校	令和3年1月27日
	宇部工業高等学校	令和3年1月27日
	厚狭高等学校	令和3年1月27日
	美祢青嶺高等学校	令和2年12月9日
	田部高等学校	令和3年1月27日
	西市高等学校	令和2年12月9日
	長府高等学校	令和3年1月27日
	下関西高等学校	令和3年2月9日
	下関南高等学校	令和2年12月9日
	大津緑洋高等学校	令和3年1月5日
	萩商工高等学校	令和3年1月5日
	下関中等教育学校	令和2年12月9日
	下関南総合支援学校	令和2年12月9日
	山口南総合支援学校	令和3年1月27日
	防府総合支援学校	令和3年1月5日
	山口総合支援学校	令和3年2月9日
	宇部総合支援学校	令和3年1月5日
	下関総合支援学校	令和3年1月5日
	豊浦総合支援学校	令和3年1月5日
警察本部	岩国警察署	令和3年1月5日
	下松警察署	令和3年1月27日
	周南警察署	令和3年1月27日
	山口警察署	令和3年2月9日
	宇部警察署	令和3年1月5日
	美祢警察署	令和3年1月27日
	下関警察署	令和3年1月27日
	長府警察署	令和3年1月5日